

令和2年度 第2回SDGs成果連動型事業推進プラットフォーム会議

## 成果連動型事業の国内取組事例の紹介

---

2021年3月19日

ケイスリー株式会社

## 今回紹介する国内取組事例

---

- 1 大阪府堺市：介護予防「あ・し・た」プロジェクト
- 2 滋賀県東近江市：東近江市版SIB事業
- 3 静岡県島田市：金谷地区生活交流拠点整備運営事業
- 4 愛知県豊田市：SIBを活用した官民連携による介護  
予防事業

## 1-1 事例紹介①：堺市介護予防事業（概要）

事業名称	大阪府堺市・介護予防「あ・し・た」プロジェクト
事業目的	要介護状態ではない高齢者の介護予防・自立支援
事業概要	サービス提供者は、参加者を拡大するためのプログラム等、各種プログラムを組み合わせ、日常生活の中で継続して介護予防に繋がる行動を促す。 スマートフォンアプリを活用した日常活動のモニタリングを行い、参加者に効果を実感させることで継続的な活動を支援する。
事業対象者	概ね65歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない人（普段介護予防の取組を行っていない、又は介護予防の取組に無関心な人）
事業期間	令和元年12月～令和4年3月
成果指標	事業参加者総数、継続参加人数、要介護状態進行遅延人数
事業関係者	委託者：堺市 サービス提供者：阪神阪急ホールディングスとライフデザイン阪急阪神によるコンソーシアム 資金提供者：なし 第三者評価機関：日本老年学的評価研究機構

## 1-2 事例紹介①：堺市介護予防事業（概要）

### 評価方法

事業参加者総数、継続参加人数：事業者がプログラム開催時に参加受付表を作成し測定  
 要介護状態進行遅延人数：事業者がプログラム参加者に対してアンケートを実施し測定  
 （サービス提供者がアンケートを実施、分析・評価は第三者評価機関が実施）

回数	実施時期	アンケート項目
1	プログラム参加時点	社会参加の状況 主観的健康感 要支援・要介護リスク評価尺度
2	事業開始の1年後	事業及びコミュニティ加藤堂への継続参加状況 社会参加の状況 主観的健康感 要支援・要介護リスク評価尺度
3	事業開始の2年度	

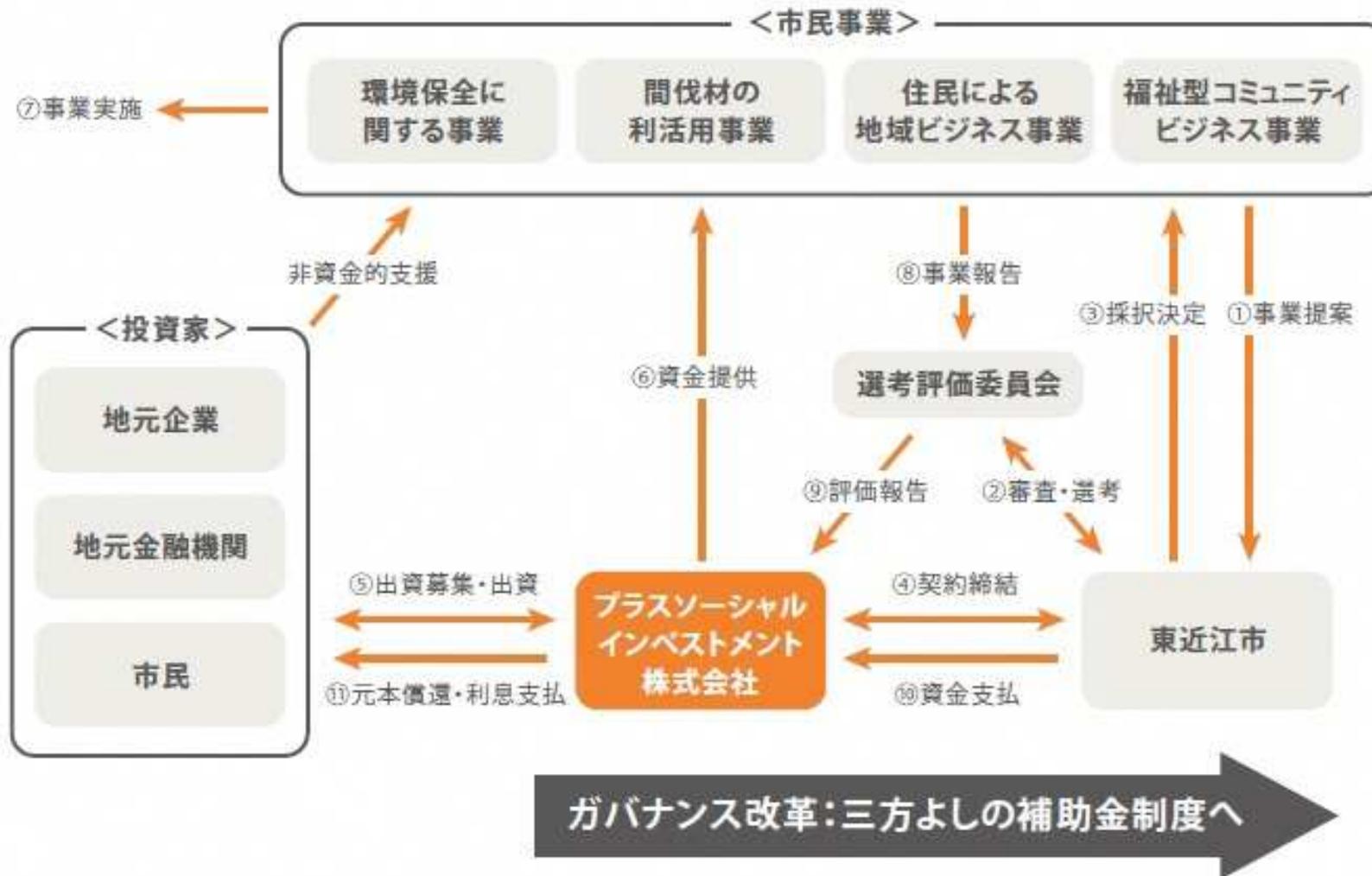
### 支払金額

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
成果連動 支払額 上限	事業参加者総数	-	6,645千円	6,644千円	13,289千円
	継続参加人数	-	1,329千円	5,316千円	6,645千円
	要介護状態進行 遅延人数	-	-	6,645千円	6,645千円
最低支払額		-	17,718千円	-	17,718千円
合計		-	25,692千円	18,605千円	44,297千円

## 2-1 事例紹介②：東近江市SIB事業（概要）

事業名称	滋賀県東近江市・東近江市版SIB事業
事業目的	複数の地域課題の解決に資する補助事業を成果連動型に転換することで、公的支出の効果を高め、地域課題を地域で解決する仕組みを構築する。
事業概要	サービス提供者は、市内事業者や団体から各種補助制度の応募を受け付ける。サービス提供者が設置した選考会により審査を行い、採択された場合に提案事業者・団体が事業を開始する。採択事業者の事業終了後、成果目標の達成度を報告し、審査会が成果の達成状況を審査。
事業対象者	市内事業者や団体
事業期間	每期11か月（第1期：平成28年5月～平成29年3月、現在も継続中）
成果指標	採択事業者の提案に基づき、選考会と採択事業者の協議のうえ決定
事業関係者	実施者：東近江市 サービス提供者：東近江三方よし基金事務局 資金提供者：地元企業、地元金融機関、地域住民（プラスソーシャルインベストメントが匿名組合を組成し、各資金提供者は当該組合に出資） 第三者評価機関：サービス提供者が設置する第三者委員会 中間支援組織：東近江三方よし基金事務局

## 2-2 事例紹介②：東近江市SIB事業（体制図）



### 3-1 事例紹介③：島田市PFIへの活用（概要）

事業名称	静岡県島田市・金谷地区生活交流拠点整備運営事業
事業目的	生活交流拠点施設の整備並びに新施設等及び周辺の既存施設の一体的な管理運営による、地域コミュニティの活性化と市の新たな拠点形成に資すること。
事業概要	生活交流拠点となる新施設等並びに新施設等に附帯して設置する駐車場等の外構を設計・建設（金谷防災センターの改修を含む）し、これらの施設に加えて金谷生涯学習センター、金谷体育センター及び三代島1号公園を一体的に運営・維持管理する。
SIBの活用部分	新施設等及び周辺既存施設の運営業務のうち、生活交流拠点の一角を活用して地域のソーシャル・キャピタルの醸成・向上を図るために行われるもの（SC醸成・向上業務）についてSIBが導入され、事業者へのサービス対価の支払の一部を成果連動型の報酬とする。
成果指標	<ol style="list-style-type: none"><li>1. SC醸成・向上業務の遂行</li><li>2. SC醸成・向上業務の利用者満足度</li><li>3. ソーシャル・キャピタルの構成要素（対面での付き合い指標、団体参加指標、信頼指標、互酬性の規範指標） ※令和13年度、16年度、19年度に評価</li></ol>
事業期間	SC醸成・向上業務の業務期間は令和5年度10月1日～令和20年3月31日
支払金額	成果連動支払上限額：4億9,075万円

## 3-2 事例紹介③：島田市PFIへの活用（成果指標）

### 成果指標①：SC醸成・向上業務の遂行

#### 概要

事業者がSC醸成・向上業務年度計画書に基づいてSC醸成・向上業務（開業準備業務を含む）を遂行したかを示す指標。

#### 評価

**評価者：**市

**評価時期：**契約締結日から事業期間終了まで毎年度実施。事業者は開業準備業務を含めてSC醸成・向上業務年度計画書を作成する。事業者は、翌年度4月末までにSC醸成・向上業務に関する年報を市に提出する。

**評価の視点：**事業者がSC醸成・向上業務年度計画書に基づいてSC醸成・向上業務を遂行したか。

**評価方法：**市が、事業者から受領した年報及び維持管理・運営業務に関するモニタリング結果を用いて評価を行う。

#### 支払条件

市が事業者に通知した評価結果に基づき、以下の対価を支払う。

事業期間	対価額	事業期間	対価額	事業期間	対価額
令和3年度	8,500千円	令和7年度	31,500千円	令和11年度～ 令和19年度	9,450千円 /毎年度
令和4年度	17,000千円	令和8年度	28,350千円		
令和5年度	24,250千円	令和9年度	22,050千円		
令和6年度	31,500千円	令和10年度	18,900千円		

### 3-3 事例紹介③：島田市PFIへの活用（成果指標）

#### 成果指標②：SC醸成・向上業務の利用者満足度

##### 概要

事業者がSC醸成・向上業務年度計画書に基づいて行う全業務の利用者の満足度を示す指標。

##### 評価

**評価者：**市

**評価時期：**令和8年度から事業期間終了まで毎年度実施。事業者は2月末までにSC醸成・向上業務利用者満足度調査年報及び回答済み利用者満足度調査回答票原票を市に提出する。評価は令和8年度から実施するが、SC醸成・向上業務利用者満足度調査年報を令和5年度から毎年度作成し、回答済み利用者満足度調査回答票原票と併せて市に提出する。

**評価の視点：**SC醸成・向上業務の利用者満足度の実績値と基準値の差分。基準値は、令和5年度～令和7年度における各SC醸成・向上業務の利用者満足度（回答票の中で最も肯定的及び次に肯定的な選択値の和）の単純平均値。

**評価方法：**市が、SC醸成・向上業務利用者満足度調査年報及び回答済み利用者満足度調査回答票原票を用いて基準値及び実績値を算定し、差分を算定。

### 3-4 事例紹介③：島田市PFIへの活用（成果指標）

#### 成果指標②：SC醸成・向上業務の利用者満足度

市が事業者へ通知した評価結果に基づき、以下の算定式を用いて対価を算定し、支払う。

成果指標②に基づく支払額＝支払割合×対価上限額

支払条件

実績値-基準値	支払割合
+5ポイント以上	100%
0～+4ポイント	90%
-5～-1ポイント	80%
-10～-6ポイント	70%
-15～-11ポイント	60%
-20～-16ポイント	50%
-25～-21ポイント	40%
-30～-26ポイント	30%
-35～-31ポイント	20%
-40～-36ポイント	10%
-41ポイント以下	0%

事業期間	対価額
令和8年度	3,150千円
令和9年度	9,450千円
令和10年度	12,600千円
令和11年度	18,900千円
令和12年度	18,900千円
令和13年度	18,900千円
令和14年度	12,600千円
令和15年度	12,600千円
令和16年度	12,600千円
令和17年度	6,300千円
令和18年度	6,300千円
令和19年度	6,300千円

### 3-5 事例紹介③：島田市PFIへの活用（成果指標）

#### 成果指標③：ソーシャル・キャピタルの構成要素

##### 概要

市は、SCを「対面での付き合い」、「団体参加」、「信頼」、「互酬性の規範」から構成されるものと定義し、SCの各構成要素を示す指標。

##### 評価

**評価者：**市

**評価時期：**令和13年度、令和16年度及び令和19年度に評価を実施。市が1月、2月にSCアンケート調査及び集計を行い、SCアンケート報告書を作成し、評価を行う。事業者に評価結果を通知し、SCアンケート結果報告書を提供する。SCアンケート調査は令和7年度及び令和10年度にも実施し、SCアンケート結果報告書を作成し事業者を提供する。

**評価の視点A：**対面での付き合い、団体参加、信頼、互酬性の規範それぞれの実績値と基準値の差分（事業者のSC醸成・向上業務に起因する差分）

**評価の視点B：**対面での付き合い、団体参加、信頼、互酬性の規範それぞれの実績値と基準値の差分が、事業者のSC醸成・向上業務に起因するかどうか

**評価方法（視点A）：**契約締結直後に市がSCアンケートを行い、回答を「金谷地区」及び「金谷地区を除く島田市全体」に分類し、各指標の基準値を算定。市は、令和13年度、令和16年度及び令和19年度においてもSCアンケートを行い、同一の方法で「金谷地区」及び「金谷地区を除く島田市全体」それぞれの各指標の実績値を算定。市は、実績値から基準値を差し引いた各差分のうち事業者のSC醸成・向上業務に起因する差分を抽出するため、金谷地区における差分から、金谷地区を除く島田市全体の差分を差し引いた差分を算定。これを事業者のSC醸成・向上業務に起因する差分とする。

**評価方法（視点B）：**各差分が事業者のSC醸成・向上業務に起因するかどうかを把握するため、SCアンケート調査で把握した対象施設の満足度と各指標の間に相関関係があるかを分析。

### 3-6 事例紹介③：島田市PFIへの活用（成果指標）

#### 成果指標③：ソーシャル・キャピタルの構成要素

市が事業者へ通知した評価結果に基づき、以下の算定式を用いて対価を算定し、支払う。

成果指標③に基づく支払額 = 支払割合 × 対価上限額

成果指標③の評価の視点Bに基づき、SCアンケート調査で把握した対象施設の満足度と各指標の間に相関がある場合に限り支払割合を適用し、相関がない場合は支払割合は適用せず、成果指標③に基づく対価の支払は行わない。

#### 支払条件

実績値-基準値 (事業者のSC醸成・向上業務 に起因する差分)	支払割合
4項目全てで実績値が基準値を上回る	100%
4項目全てで実績値が基準値と同一	90%
実績値が基準値を下回る	0%

事業期間	対価額
令和3年度～ 令和12年度	-
令和13年度	9,450千円
令和14年～ 令和15年度	-
令和16年度	28,350千円
令和17年度～ 令和18年度	-
令和19年度	47,250千円

## 4-1 事例紹介④：豊田市介護予防SIB事業（概要）

事業名称	愛知県豊田市・SIBを活用した官民連携による介護予防事業	
事業目的	コロナ禍においても、趣味や運動、就労など、人との様々なつながりを得ることができる社会参加機会・社会活動量を増やし、生きがいや楽しみを得られる取組を民間の創意工夫により提供する	
事業期間	令和3年度から5か年程度の事業実施を想定	
事業規模	事業費は、5年間で5億円以上を想定 財源として、企業版ふるさと納税を活用	
事業概要	<p>65歳以上の高齢者(数千人規模)を対象に、社会活動量を増やす“オンライン”や“三密を避けたオフライン(対面)”でのプログラムを提供する。</p> <p>複数の事業者が提供するサービスを組み合わせることで成果の向上を目指すことを想定している。事業の形態としては、市が事業者と直接契約を締結するのではなく、市は民間側の取りまとめ組織と契約し、取りまとめ組織が事業者を選定することを想定している。</p>	<p>The diagram illustrates the program's structure. At the top, it states 'Program participants' health maintenance and reduction of nursing care costs'. Below this, it shows 'New and continuing participation in the program'. The main part is 'Service examples by service providers (implementing diverse online and offline programs avoiding three-densities)'. This is divided into four categories:      <ul style="list-style-type: none"> <li><b>スポーツ (Sports):</b> Includes health check events, exercise classes, radio exercises, and walking programs.</li> <li><b>趣味 (Hobbies):</b> Includes online cultural exchange, outdoor events/camp meetings, and hobby clubs.</li> <li><b>エンタメ (Entertainment):</b> Includes online device普及事業, activities with athletes/famous people, and audio-guided tours.</li> <li><b>就労 (Employment):</b> Includes employment at local businesses/small shops and job suitability assessments.</li> </ul>     Arrows at the bottom indicate '参加' (participation) for each category, and circular arrows within categories indicate '連携' (collaboration) between providers.</p>

## 4-2 事例紹介④：豊田市介護予防SIB事業（全体像）

- SIB事業の財源として企業版ふるさと納税の活用を想定。

